

## 琉球民族遺骨返還 京大を提訴へ／松島泰勝氏に聞く／琉球の脱植民地化へ／先住民族の権利を侵害

琉球新報 2018.06.08 琉球新報朝刊 19頁 文化 1版 写図表有 (全1,731字)

旧帝国大学の人類学者によって沖縄から持ち出された遺骨が返還されていない問題で、琉球民族遺骨返還研究会の松島泰勝代表（龍谷大学教授）らが、遺骨を保管している京都大学を民事提訴することを決めた。訴訟で京大側に対し、何をどのように求めるのか、松島代表に聞いた。

－なぜ提訴するのか。

「これまで京都大学に対し、1929年に金関丈夫氏（当時の京都帝国大学助教授）が百按司（むむじやな）墓（今帰仁村）から持ち出した遺骨の保管状況や、返還する意思の有無などについて情報の開示を求めてきたが、一切応じていない。情報を公開させ、遺骨を返還させるには裁判しかない状況だ」

「アイヌ民族にも同じ経緯がある。遺骨返還を求めて北海道大学を提訴し、和解によって返還への道筋をつけた。百按司墓の遺骨も裁判で返還への道が開けるのではないかと。遺骨返還と再風葬、琉球への謝罪を求めたい。遺骨が返されていないことは、「先住民族の権利に関する国連宣言」でも認められている先住民族の権利を侵害している。京都大の不適切な対応についても、国民の知る権利を侵害していると訴えたい。対話に応じない姿勢は、植民地主義が現在も生きていることを証明している」

－アイヌ民族と琉球民族の状況には違いもある。

「国連はどちらも先住民族と認めているが、日本政府は2008年にアイヌ民族だけを認め、琉球人を先住民族と認めていない。アイヌ民族は1980年代から国際社会と連帯して訴え続け、少しずつ認められていった。その過程で97年、二風谷ダムの開発差し止めを求めた訴訟で、アイヌ民族を先住民族と認める画期的な判決が出ている」

「私も琉球の先住民族という立場で、国連に96年から訴えかけてきた。政府が認めざるを得ないように、今後も国内外で議論を重ねる必要がある。国内で先住民族運動に対する逆風もあるが、それをはね返すためにも、琉球で先住民族だという自覚を持つ人が増える必要がある。裁判はそのきっかけにもなると思う。訴訟の目的は第一に遺骨の返還だが、日本の植民地の歴史を問い直し、琉球の脱植民地化につなげることも目的の一つだ」

－百按司墓は北山王系の墓と言われ、第一尚氏をはじめとする琉球王国の北山監守に関係しているとも言われている。原告適格についてはどう考えるか。

「第一尚氏に関係する門中の人々をはじめ、さまざまな人と話している。百按司墓が持つ象徴性は琉球人のアイデンティティー、自己決定権に強く関わってくる。しまくとぅばなどの文化復興、琉球人遺骨の返還運動、独立運動の三つの柱で、世界の中の先住民族という意識が琉球でもさらに高まるのではないかと」

「遺骨は祭祀（さいし）承継者にしか返せないという民法上の規定があるが、アイヌ遺骨返還訴訟では利害関係者としてアイヌ民族の有志団体『コタンの会』などが原告に加わった。和解の際、裁判所が遺骨の受け皿団体として認めている。それが判例になる。琉球人遺骨の返還が認められた場合、百按司墓は今帰仁村指定有形文化財なので敷地の管理者は村だ。村に再風葬を求めていくことになると思う」

－体制作りは。

「第一尚氏の子孫となる門中関係者を中心に、利害関係者を含めた原告団を作る。裁判で証拠にできるような家譜などを持っている人に参加してもらえるといい。弁護団も組織する。支援団体も沖縄と関西、関東

に拠点を設けて結成し、全国に支援を呼び掛けたい。琉球人の権利回復とともに日本との歴史的な関係性も問う裁判になる。日本人がこの問題をどう考えるかという点も問われており、日本人や外国人も参加してほしい。7月末までに体制を構築し、提訴時期を決めたい」

(聞き手・宮城隆尋)

◇ ◇

松島代表は提訴に向けて原告（第一尚氏の直系、関連の門中に属する人など）のほか、支援者も募っている。問い合わせは松島代表（電話）080（9126）4554。

.....

まつしま・やすかつ 1963年、石垣島生まれ。専門は島嶼（とうしょ）経済論、内発的発展論。琉球民族遺骨返還研究会代表、東アジア共同体・沖縄（琉球）研究会共同副代表。近著に「琉球独立への経済学」、「沖縄謀反」（編著）。

**琉球新報社**

---

本サービスにおける著作権および一切の権利は株式会社ジー・サーチまたはその情報提供社に帰属します。  
本サービスの出力結果を複製、複写、出版、販売または第三者に対し配布することは禁止されています。